

全 員 協 議 会 資 料

平成 2 7 年 1 2 月 1 5 日

東大和市下水道使用料の改定について

東大和市下水道使用料の改定について

1 下水道事業の経営の現状と課題について

(1) 経営指標から見た課題について

下水道事業は地方公営企業として事業収入で運営することが基本とされる中、当市では、事業着手が後発であったことなどの影響により、施設整備に要した資本費が高額で、汚水処理原価が高く、平成26年度決算における経費回収率は、多摩26市の平均107.1パーセントを大きく下回る71.8パーセントであります。また、この数年の一般会計からの繰入額は5億円規模の状況にあります。

高資本費対策として、平成17年度以降「公営企業金融公庫借換債」、「公的資金補償金免除繰上償還借換債」及び「資本費平準化債」の発行により資本費の水準を引き下げ、後年度に負担を繰り延べる措置を講じるとともに、新たな投資を抑制してきました。しかし、経費回収率は70パーセント台で推移している状況であります。

今後は、「汚水私費」の考え方に基づき、少なくとも経費回収率を100パーセントとする必要があります。

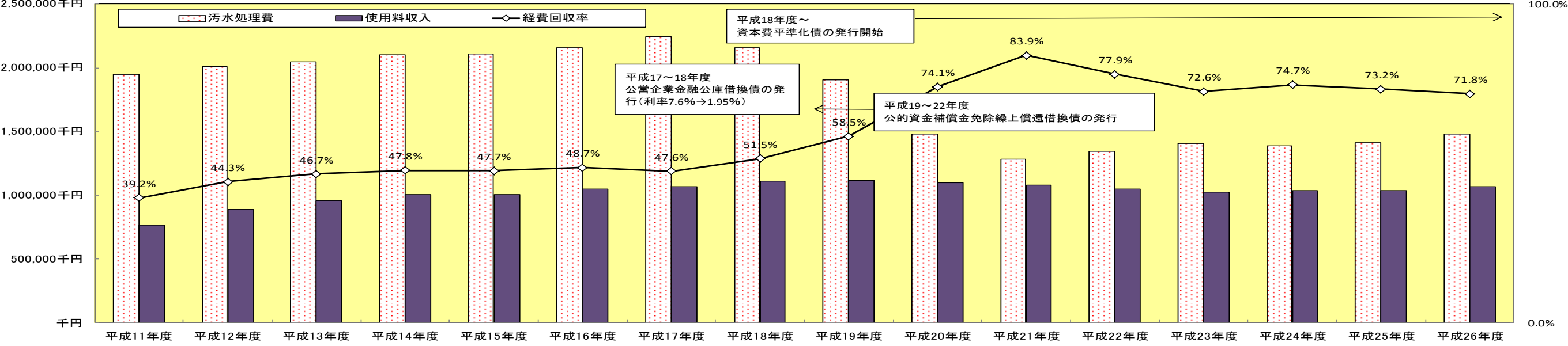
〔表-1〕施設及び経営の状況

(平成26年度決算に基づく)

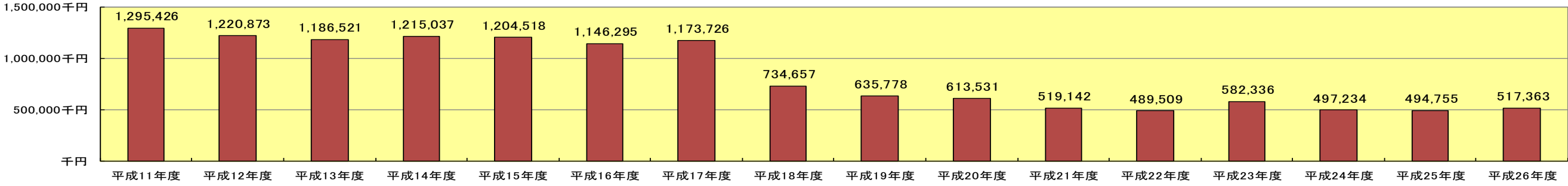
項 目		汚水施設	備 考
事業開始		昭和51年2月	
供用開始		昭和60年6月	
管路延長(km)		239	内、建設30年超え75(31.4%)
普及率【人口及び世帯】(%)		99.9	面積普及率は97.4
水洗化率(%)		98.8	
有収率(%)		84.8	有収汚水量÷汚水処理水量
使用料収入※1	(千円)	①	1,065,475
使用料単価	(円/㎡)	②	122.0
汚水処理原価	(円/㎡)	③	169.9
経費回収率※3	(%)	②/③	71.8

※1・※2 使用料収入及び汚水処理費は、総務省が実施している「地方公営企業決算状況調査」の定義により集計される。※3 「東大和市下水道総合計画」に記す『使用料回収率』と同義。

〔図-1〕汚水処理費、使用料収入、経費回収率の推移



一般会計繰入金の推移



(2) 施設の老朽化から見た課題について

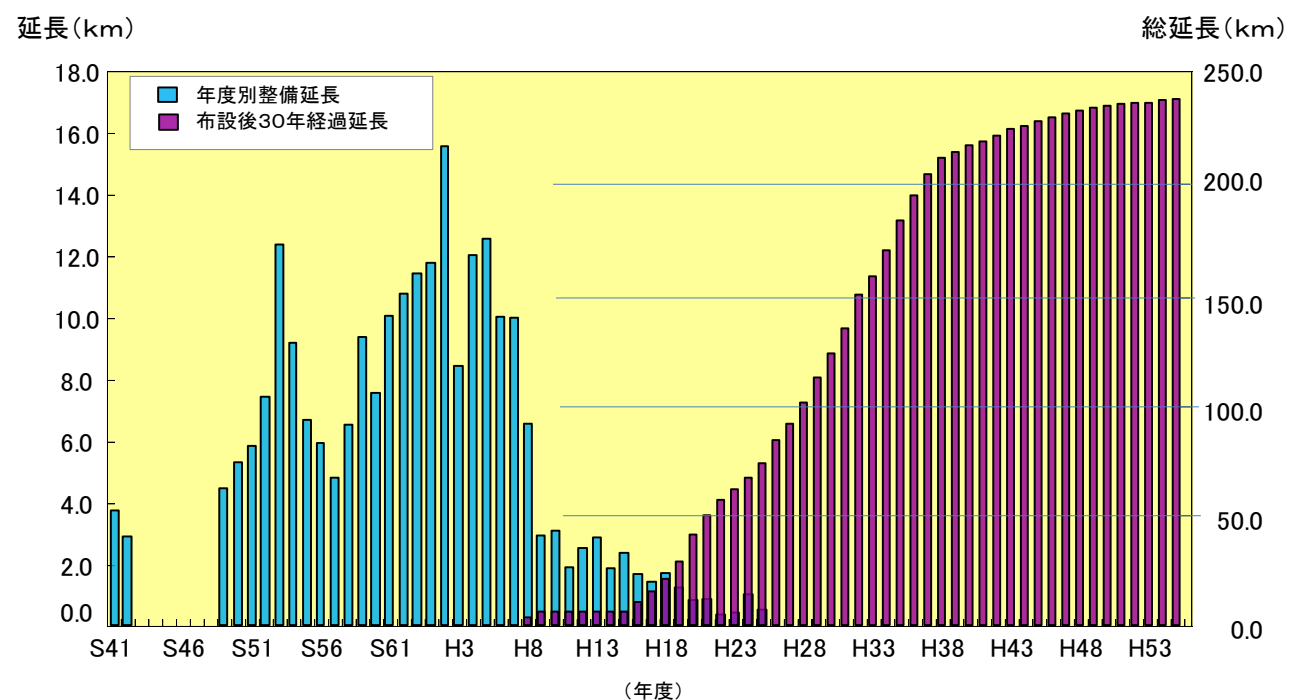
平成26年度には整備した管渠施設の約31パーセントが布設から30年を超えるものとなりました。平成30年を過ぎる頃からは維持管理に要する事業費の増加が見込まれます。また、その後は管渠施設の標準的耐用年数の50年に達する施設の更新に備える必要があります。下水道総合計画では、長期計画期間（平成33年度～52年度）における更新に係る事業費を約134億円と見積もっています。

施設の老朽化に伴う改築・更新に係る事業は、新規投資時と比べて事業費の増加が見込まれるだけでなく、更新事業が供用区域の拡大となるのではなく、新たな使用料収入の増加を見込むことができないため、収支の悪化が懸念されます。

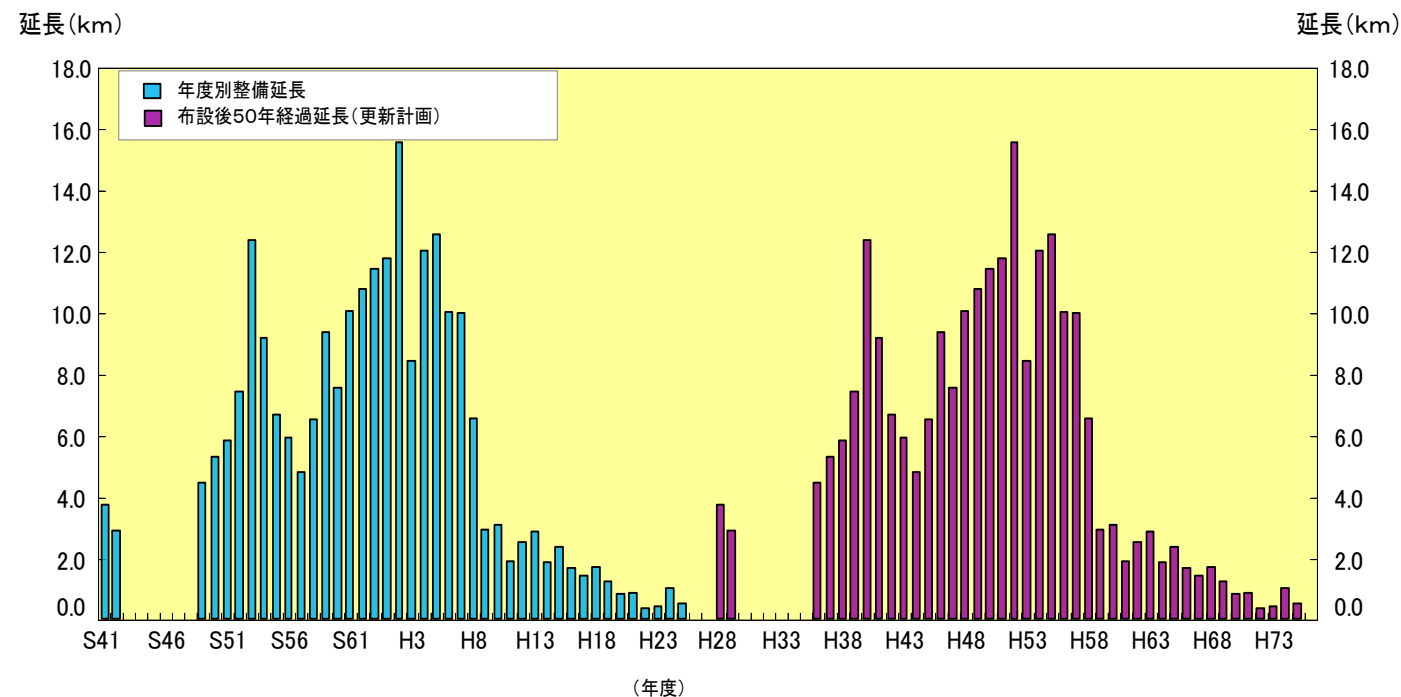
また、更新時期の集中により更新事業費が急増した場合は、「下水道事業建設基金」の残高がない現状では、使用料の大幅な値上げや一般会計からの多額の繰り入れが必要となります。

【図-2】管渠の状況

【年度別整備延長と布設後30年経過延長の関係】



【年度別整備延長と更新時期の関係】



(3) 今後の課題への対応について

市が健全に維持していく必要のある社会資本は下水道施設だけではありません。複雑多様化する行政需要に適切に対応していくためにも、多額の地方債残高や一般会計繰入金に依存する厳しい経営状況となっている下水道財政の独立採算性を高め、自立的経営とするための改善を進める必要があります。人口減少、節水型社会が招く水需要や、老朽施設の維持管理、更新に係る新たな投資、更には、頻発する集中豪雨による浸水対策などに適切に対応し、下水道事業の持続性を確保するためには、経営基盤の強化を図る必要があります。そのためには、引き続き効率的な事務処理に努めていくこと、今後の改築・更新事業を効率的に行うことにより維持管理コストの削減を図ること等に努めることはもとより、下水道使用料を適正な水準としていくことが必要です。

2 使用料の改定について

(1) 下水道使用料の改定について

東大和市下水道使用料審議会からは、①一般会計繰入金に頼らない経営体質を目指すため、経費回収率100パーセントを目標水準とする視点が重要であること、②現時点の水準から単年度で目標水準までの改善を実施すると、現在の使用者に急激な負担増となること、③市では3年ごとに定期的に見直しの見直しの検討を行うとしていること、④総務省から要請されている公営企業会計導入への取り組みが進むこと、などから、今後の見直し検討時には、水需要の変化を踏まえた使用料体系の適時適切な見直しを、的確な財務内容の把握の下に実施することが可能になる。としたうえで、現時点で一定水準の予測が可能である10年後までの収支計画を用いて、平均改定率を20パーセントから30パーセントとする必要がある、との答申を受けたものであります。

市財政の健全性を維持していくためには、下水道事業を確実に自立的経営が可能な状態にしていかなければなりません。今回の使用料改定は、そのための改善の一つの方策と捉えており、できるだけ早期に一定水準とする必要があることから料率の平均改定率を30パーセントとするものであります。

(2) 下水道財政の見通しについて

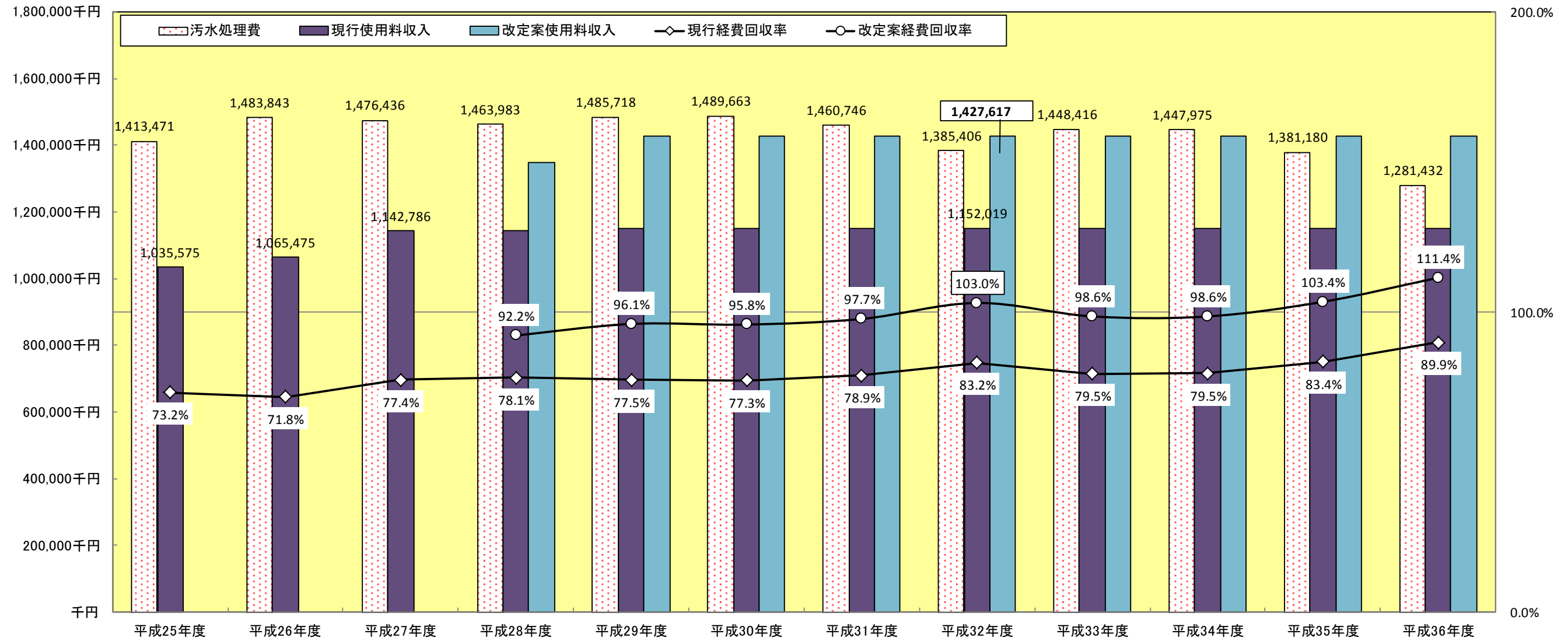
総務省が全国の地方公営企業の現状と将来見通しを把握するために行っている「経営状況等調査」を使用して、表－２に平成３６年度までの下水道財政の見通しを整理しました。表側の「現行」は現在の使用料水準を維持した場合のものです。下段の「改定案」は平成２５年度決算における使用料収入に対して料率の平均改定率を３０パーセントとして使用料改善額を算定し、その額を反映させて収支を予測したものであります。公債費の償還の状況により経費回収率の改善に変動がありますが、新たな投資を抑制した場合、概ね平成３５年度頃に経費回収率が１００パーセント水準に達すると推定されるものであります。

〔表-2〕下水道財政の見通し

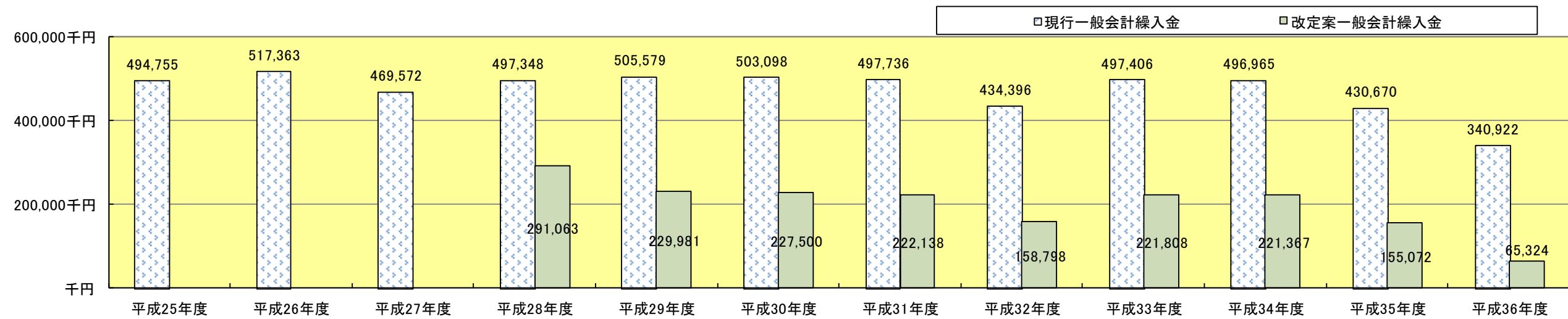
		決 算		予 算	収 支 計 画								
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
污水处理費(使用料対象経費等)A (千円)		1,413,471	1,483,843	1,476,436	1,463,983	1,485,718	1,489,663	1,460,746	1,385,406	1,448,416	1,447,975	1,381,180	1,281,432
有収汚水量 B (㎡)		8,759,035	8,732,808	8,732,808	8,745,203	8,752,004	8,758,703	8,763,639	8,770,338	8,758,869	8,745,637	8,734,066	8,722,495
污水处理原価 C(A/B) (円/㎡)		161.4	169.9	169.1	167.4	169.8	170.1	166.7	158.0	165.4	165.6	158.1	146.9
現 行	使用料収入 D (千円)	1,035,575	1,065,475	1,142,786	1,142,786	1,152,019	1,152,019	1,152,019	1,152,019	1,152,019	1,152,019	1,152,019	1,152,019
	使用料単価 E(D/B) (円/㎡)	118.2	122.0	130.9	130.7	131.6	131.5	131.5	131.4	131.5	131.7	131.9	132.1
	経費回収率 F(E/C) (%)	73.2%	71.8%	77.4%	78.1%	77.5%	77.3%	78.9%	83.2%	79.5%	79.5%	83.4%	89.9%
	経費回収不足額 (A-D) (千円)	377,896	418,368	333,650	321,197	333,699	337,644	308,727	233,387	296,397	295,956	229,161	129,413
	一般会計繰入金 G (千円)	494,755	517,363	469,572	497,348	505,579	503,098	497,736	434,396	497,406	496,965	430,670	340,922
改 定 案	使用料改善額 H (千円)				※ 206,285	275,598	275,598	275,598	275,598	275,598	275,598	275,598	275,598
	使用料収入 I(D+H) (千円)				1,349,071	1,427,617	1,427,617	1,427,617	1,427,617	1,427,617	1,427,617	1,427,617	1,427,617
	使用料単価 J(I/B) (円/㎡)				154.3	163.1	163.0	162.9	162.8	163.0	163.2	163.5	163.7
	経費回収率 K(J/C) (%)				92.2%	96.1%	95.8%	97.7%	103.0%	98.5%	98.6%	103.4%	111.4%
	経費回収不足額 (A-I) (千円)				114,912	58,101	62,046	33,129	△ 42,211	20,799	20,358	△ 46,437	△ 146,185
	一般会計繰入金 (G-H) (千円)				291,063	229,981	227,500	222,138	158,798	221,808	221,367	155,072	65,324

※平成28年度の使用料改善額は、平成28年7月からの改定実施を予定していることから9か月分の改定を見込んだもの。

[図－3]汚水処理費、使用料収入、経費回収率の見通し



一般会計繰入金の見通し



(3) 改定内容について

①汚水の種別及び排出量区分と改定の効果について

汚水の種別は、現行の「一般汚水」と「浴場汚水」の2分類とします。また、一般汚水の排出量区分は、世帯構成、1世帯当たりの水道使用量及び節水型社会の進展等による水の使用実態を踏まえるとともに、東京都及び多摩地域の数市の状況を考慮し、現行の8区分を9区分とするとともに、基本使用排出量を8 m³以下（現行10 m³以下）とします。

この排出量区分と基本使用排出量の改定により、使用料収入（消費税込み）の増加額は、約1,300万円（1.3%）となります。これに、下記〔表-3〕の料率表に基づく改定による増加額、約2億6,200万円（25.3%）を合わせて、総額は約2億7,500万円（26.7%）と見込まれます。

②改定料率及び一月当たりの下水道料金の比較について

〔表-3〕料率表（一月当たり、消費税抜き）

汚水の種別	排 出 量	昭和60年度(当初設定)	平成12年度(改定)			平成28年度(改定案)	
		料 率	料 率	差額	料 率	差額	
一般汚水	基本使用料	10㎡まで 380円	10㎡まで 480円	100円	8㎡まで 610円	130円	
	11(9)㎡～ 20㎡	1㎡につき 85円	1㎡につき 102円	17円	1㎡につき 102円	0円	
	21㎡～ 30㎡	1㎡につき 120円	1㎡につき 144円	24円	1㎡につき 160円	16円	
	31㎡～ 50㎡				1㎡につき 190円	46円	
	51㎡～ 100㎡	1㎡につき 145円	1㎡につき 174円	29円	1㎡につき 230円	56円	
	101㎡～ 200㎡	1㎡につき 175円	1㎡につき 210円	35円	1㎡につき 270円	60円	
	201㎡～ 500㎡	1㎡につき 220円	1㎡につき 264円	44円	1㎡につき 330円	66円	
	501㎡～ 1,000㎡	1㎡につき 260円	1㎡につき 300円	40円	1㎡につき 370円	70円	
	1,001㎡～	1㎡につき 300円	1㎡につき 340円	40円	1㎡につき 410円	70円	
	浴場汚水		1㎡につき 19円	1㎡につき 19円	0円	1㎡につき 24円	5円

〔表-4〕下水道料金（消費税込み）

汚水の種別	一月当りの排出量	現行料金	改定案料金	差 額
一般汚水	8㎥【1人世帯】※	518円	658円	140円
	10㎥	518円	879円	361円
	16㎥【2人世帯】※	1,179円	1,540円	361円
	20㎥【3人世帯】※	1,620円	1,980円	360円
	25㎥【4人世帯】※	2,397円	2,844円	447円
	29㎥【5人世帯】※	3,019円	3,535円	516円
	30㎥	3,175円	3,708円	533円
	50㎥	6,285円	7,812円	1,527円
	100㎥	15,681円	20,232円	4,551円
	200㎥	38,361円	49,392円	11,031円
	500㎥	123,897円	156,312円	32,415円
	1,000㎥	285,897円	356,112円	70,215円
	浴場汚水	1,499㎥【市内合計】	30,759円	38,854円

※【〇人世帯】：東京都水道局による世帯ごとの水道使用量を参考に記載

3 今後の予定について

平成28年1月下旬	料金改定の市民説明会
平成28年第1回定例会	東大和市下水道条例の一部を改正する条例案上程
4月～6月	下水道使用料金改定システム変更
5月1日	市報・市公式ホームページに新下水道料金について掲載
5月下旬頃	下水道事業及び新料金についての市民説明会
7月1日	新下水道使用料金適用

多摩26市の下水道使用料(区分別料率単価)

現行料率単価

改定案料率単価

(単位:円)

市名	受益者負担金制度有無	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価	市名	順位	料率単価			
			基本料 10㎡(8㎡)まで			20㎡まで			30㎡まで			50㎡まで			100㎡まで			200㎡まで			500㎡まで			1000㎡まで			2000㎡まで	2001㎡以上		
府中市	○	1	266	武蔵野市	1	50	武蔵野市	1	60	武蔵野市	1	65	武蔵野市	1	75	武蔵野市	1	90	武蔵野市	1	105	武蔵野市	1	130	武蔵野市	1	180	三鷹市	1	308
福生市	○	2	320	府中市	2	56	三鷹市	2	86	福生市	2	75	府中市	2	95	府中市	2	116	府中市	2	141	府中市	2	166	府中市	2	192	福生市	2	335
調布市	○	3	350	三鷹市	3	62	国分寺市	3	115	府中市	3	76	福生市	3	105	福生市	3	130	福生市	3	155	福生市	3	200	調布市	3	227	東大和市		—
小金井市	○	3	350	福生市	4	64	西東京市	4	126	羽村市	4	96	羽村市	4	120	三鷹市	4	144	調布市	4	172	調布市	4	201	福生市	4	245	八王子市		—
羽村市	×	5	352	小金井市	5	70	八王子市	5	140	三鷹市	5	97	調布市	5	125	調布市	4	144	羽村市	5	186	羽村市	5	209	羽村市	5	253	立川市		—
三鷹市	○	6	400	羽村市	6	72	町田市	5	140	調布市	6	98	三鷹市	6	126	羽村市	6	150	武蔵村山市	6	196	三鷹市	6	245	三鷹市	6	283	武蔵野市		—
西東京市	○	7	410	立川市	7	75	日野市	5	140	武蔵村山市	6	98	小金井市	7	135	武蔵村山市	7	166	三鷹市	7	204	小金井市	7	250	小平市	7	285	青梅市		—
武蔵野市	×	8	450	昭島市	8	76	多摩市	5	140	小金井市	8	105	武蔵村山市	8	136	小金井市	8	170	小金井市	8	210	小平市	7	250	小金井市	8	290	府中市		—
小平市	○	9	455	武蔵村山市	9	78	稲城市	5	140	昭島市	9	108	昭島市	9	145	小平市	9	175	小平市	8	210	武蔵村山市	9	264	昭島市	9	324	昭島市		—
昭島市	○	10	465	調布市	10	81	青梅市	10	144	立川市	10	115	立川市	10	150	昭島市	10	189	昭島市	10	232	昭島市	10	280	立川市	10	325	調布市		—
東大和市	○	11	480	狛江市	11	87	あきる野市	11	145	小平市	11	125	小平市	11	155	立川市	11	200	国分寺市	11	240	国分寺市	10	280	西東京市	11	328	町田市		—
清瀬市	○	12	484	西東京市	12	88	改定案		160	国分寺市	11	125	国分寺市	12	170	国分寺市	11	200	立川市	12	245	立川市	12	285	国分寺市	12	330	小金井市		—
武蔵村山市	○	13	504	東村山市	13	100	東大和市		(144)	狛江市	13	128	東大和市	13	174	東大和市	13	210	国立市	13	255	国立市	13	295	武蔵村山市	13	334	小平市		—
狛江市	×	14	528	国分寺市	13	100	立川市		—	東大和市	14	144	狛江市	14	176	狛江市	14	211	東大和市	14	264	東大和市	14	300	国立市	14	335	日野市		—
立川市	×	15	530	東大和市	15	102	府中市		—	清瀬市	15	149	国立市	15	180	国立市	15	215	狛江市	15	266	西東京市	15	306	東大和市	15	340	東村山市		—
あきる野市	×	15	530	改定案		102	昭島市		—	国立市	16	150	清瀬市	16	187	清瀬市	16	220	八王子市	16	270	八王子市	16	310	八王子市	16	345	国分寺市		—
国立市	○	17	540	小平市	16	105	調布市		—	西東京市	17	157	西東京市	17	189	八王子市	17	230	青梅市	16	270	町田市	16	310	町田市	16	345	国立市		—
国分寺市	○	18	545	清瀬市	16	105	小金井市		—	東村山市	18	160	東村山市	18	195	青梅市	17	230	町田市	16	270	日野市	16	310	日野市	16	345	狛江市		—
八王子市	○	19	560	八王子市	18	110	小平市		—	東久留米市	19	162	八王子市	19	200	町田市	17	230	日野市	16	270	東村山市	16	310	東村山市	16	345	清瀬市		—
町田市	○	19	560	町田市	18	110	東村山市		—	八王子市	20	170	青梅市	19	200	日野市	17	230	東村山市	16	270	多摩市	16	310	多摩市	16	345	東久留米市		—
日野市	×	19	560	日野市	18	110	国立市		—	青梅市	20	170	町田市	19	200	東村山市	17	230	多摩市	16	270	稲城市	16	310	稲城市	16	345	武蔵村山市		—
東村山市	○	19	560	国立市	18	110	福生市		—	町田市	20	170	日野市	19	200	多摩市	17	230	稲城市	16	270	あきる野市	16	310	あきる野市	16	345	多摩市		—
多摩市	×	19	560	多摩市	18	110	狛江市		—	日野市	20	170	多摩市	19	200	稲城市	17	230	あきる野市	16	270	狛江市	23	314	狛江市	23	363	稲城市		—
稲城市	○	19	560	稲城市	18	110	清瀬市		—	多摩市	20	170	稲城市	19	200	あきる野市	17	230	清瀬市	24	275	清瀬市	24	319	清瀬市	23	363	羽村市		—
青梅市	○	25	577	青梅市	24	113	東久留米市		—	稲城市	20	170	あきる野市	19	200	西東京市	25	239	西東京市	25	283	青梅市	25	322	東久留米市	23	363	あきる野市		—
改定案			610	東久留米市	25	125	武蔵村山市		—	あきる野市	20	170	東久留米市	26	210	東久留米市	26	241	東久留米市	26	290	東久留米市	26	324	青梅市	26	369	西東京市		—
東久留米市	×	26	690	あきる野市	26	130	羽村市		—	改定案		190	改定案		230	改定案		270	改定案		330	改定案		370	改定案		410			
改定前市平均			484	改定前市平均		92	改定前市平均		125	改定前市平均		132	改定前市平均		163	改定前市平均		194	改定前市平均		234	改定前市平均		273	改定前市平均		313	改定前市平均		322
改定後市平均			489	改定後市平均		92	改定後市平均		128	改定後市平均		133	改定後市平均		166	改定後市平均		197	改定後市平均		237	改定後市平均		276	改定後市平均		316	改定後市平均		322
東京都区部			560	東京都区部		110	東京都区部		140	東京都区部		170	東京都区部		200	東京都区部		230	東京都区部		270	東京都区部		310	東京都区部		345	東京都区部		—